

# 米民主党は社会主義化するのか？ 急進左派が躍進、中間選挙後に経済路線を再選択へ

調査部  
シニアプリンシパル

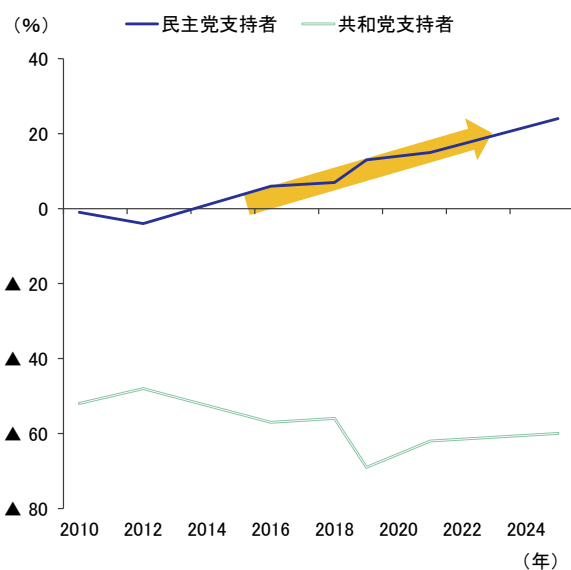
安井明彦  
080-8749-7238  
akihiko.yasui@mizuho-rt.co.jp

- 米国の中間選挙に向けた民主党の予備選挙で、民主社会主義を掲げる団体に関係する候補者が勝利を収めるなど、急進左派系の候補が躍進
- その背景には、イスラエルへの反発など複数の要因。民主党の経済政策が極端に左傾化する前触れと断定するのは早計。むしろ拙速な左傾化には、中間選挙での議席増に逆風となるリスクあり
- ティーパーティー運動と同様、現状への異議申し立てが先行。暮らしを重視する「下水道社会主義」の応用など、2028年の大統領選挙に向けた経済路線の選択は、中間選挙後の焦点に

## 1. 各地で急進左派が躍進、民主党支持者の左傾化を反映

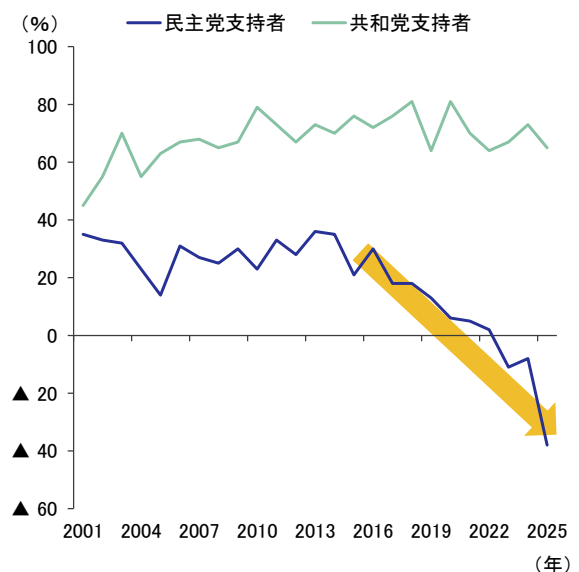
米国では11月の中間選挙に向けた民主党の予備選挙で、急進左派系の候補の活躍が目立っている。6月23日にニューヨーク州で行われた下院の予備選挙では、急進左派系団体の「アメリカ民主社会主義者 (DSA)」に属するニューヨーク市長のゾーラン・マムダニ氏が推薦する3人の候補が、民主党の指導部が推薦する候補などに勝利した。このほか、コロラド州やペンシルバニア州、カリフォルニア州などでも、左派系の候補が民主党の予備選挙を勝ち抜いている。

図表 1 社会主義への好感度 (世論調査)



(注) 「社会主義を好感」 - 「資本主義を好感」  
(出所) Gallup調査より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 2 イスラエルへの共感 (世論調査)



(注) 「イスラエルに共感」 - 「パレスチナに共感」  
(出所) Gallup調査より、みずほ総合研究所調査部作成

急進左派の躍進は、民主党支持者の左傾化と軌を一にしている。ギャラップ社の世論調査によれば、民主党支持者のあいだでは、2016年の調査以降、社会主義への好感度が、資本主義への好感度を上回る状態が続いている（図表1）。好感度の差は広がる傾向にあり、資本主義への好感度が上回り続けている共和党支持者とは対照的だ。

急進左派の躍進は、民主党の経済政策の左傾化を予感させる。「労働者階級のための政治」を標ぼうするDSAは、国民皆保険制の導入や公立大学の無償化、気候変動対策の強化（グリーン・ニューディール）などを掲げ、その財源として富裕層や企業への増税を提案している。25年11月の選挙でマムダニ氏を市長に選んだばかりのニューヨーク市では、公約だった家賃の凍結や、富裕層のセカンドハウスへの増税に、既に実現の目途が立っている。

## 2. 急進左派躍進の背景には複数の要因、経済政策左傾化との判断は時期尚早

もっとも、予備選挙での急進左派の躍進だけを証拠に、民主党の経済政策が急速に左傾化すると断定するのは早計だ。今回の予備選挙では、経済政策の選択だけが焦点になったわけではないからだ。

特筆に値するのが、イスラエルに対する反発だ。民主党支持者のあいだでは、ガザ地区への侵攻などを契機に、イスラエルへの反発が強まっている。ギャラップ社の世論調査によれば、民主党支持者のあいだでは、パレスチナに共感を覚える割合が、イスラエルに共感を覚える割合を上回っているのが現状である（図表2）。

DSAなどの急進左派系の団体や候補者は、イスラエルを厳しく非難する傾向にある。ニューヨーク州を筆頭に、各地の民主党の予備選挙では、イスラエルへの姿勢が勝敗を分ける要因のひとつになった。

現在の政治、とりわけ民主党の既存の体制への不満の強さも見逃せない。その典型が、6月30日に行われたコロラド州の予備選挙だ。同州の下院の予備選挙では、15期目を務める現職のダイアナ・デゲット下院議員が、DSAに所属する新人のメラト・キロス候補に敗北を喫した。デゲット議員は、国民皆保険制を提唱するなど、経済政策では左派色の強い政策を推進してきた実績を誇る。それにもかかわらず、有権者との距離が広がったエスタブリッシュメント（既得権益層）と批判されるなど、議員経験の長さが裏目に出た。

デゲット議員だけではない。同日に行われた同州知事選挙の民主党予備選挙でも、現職の連邦上院議員がエスタブリッシュメント批判の標的となり、左派系の対立候補に敗れた。ペンシルバニア州やカリフォルニア州の下院予備選挙でも、現体制批判の色彩が強い左派系候補が勝利している。

このように、一連の急進左派の躍進は、複数の要因が絡み合った結果とみるのが適切だ。予備選挙の結果だけでは、経済政策の左傾化を確実にする材料がそろったとは言いきれない。

## 3. 左傾化は中間選挙に悪手？「ソフトなトランプ反対派」取りこぼしのリスク

それどころか、民主党が拙速に左傾化を急げば、中間選挙で裏目に出るリスクがある。中間選挙で勝つために必要な有権者が期待しているのは、民主党の左傾化ではないからだ。

民主党が中間選挙で勝つために必要なのは、ドナルド・トランプ大統領に懐疑的な有権者の取り込みだ。世論調査では、トランプ大統領の支持率の低さに比べると、共和党への支持率が民主党を下回る度合いは小さい（図表3）。両者の差からは、トランプ大統領には懐疑的だが、民主党支持には踏み切れない有権者の存在がうかがわれる。

カギを握るのは、世論調査でトランプ大統領を「やや支持しない」と答える「ソフトなトランプ反対派」の動向だ。トランプ大統領に強く反発する有権者は、いずれにしても民主党に票を投じる可能性が高い。そこまで反発の度合いが強くない有権者の取り込みこそが、民主党の命運を握る。

過去の間選挙でも、ソフトな反対派は重要な役割を果たしてきた。第一次トランプ政権下で民主党が下院で大勝を取めた18年の中間選挙では、トランプ大統領を「やや支持しない」とする有権者からの得票率で、民主党が共和党に30%ポイント近い大差をつけた。一方で、民主党のジョー・バイデン政権下で行われた22年の中間選挙では、バイデン大統領を「やや支持しない」とする有権者層からの得票率で、共和党が民主党を上回ることができず、下院での議席増も一桁にとどまった。

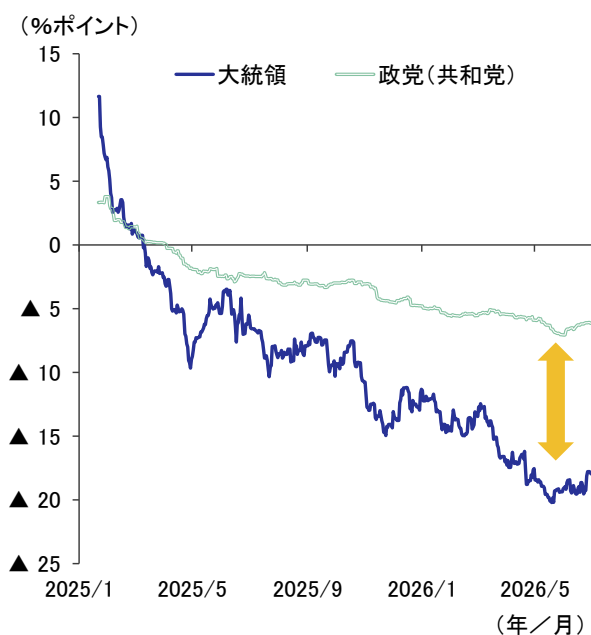
民主党の左傾化は、選挙のカギを握る「ソフトなトランプ反対派」の意向にそぐわない。YouGovが6月に行った世論調査によれば、トランプ氏を「やや支持しない」と答える有権者の5割強が、民主党の右傾化による中道路線への接近を期待している（図表4）。

民主党の左傾化が鮮明になれば、中間選挙での議席増には逆風になりかねない。そうなれば、中間選挙後に本格化する28年の大統領選挙に向けた路線選択では、急進左派への慎重論が高まる可能性がある。

#### 4. 中間選挙後の路線選択、「下水道民主主義」の理想と現実

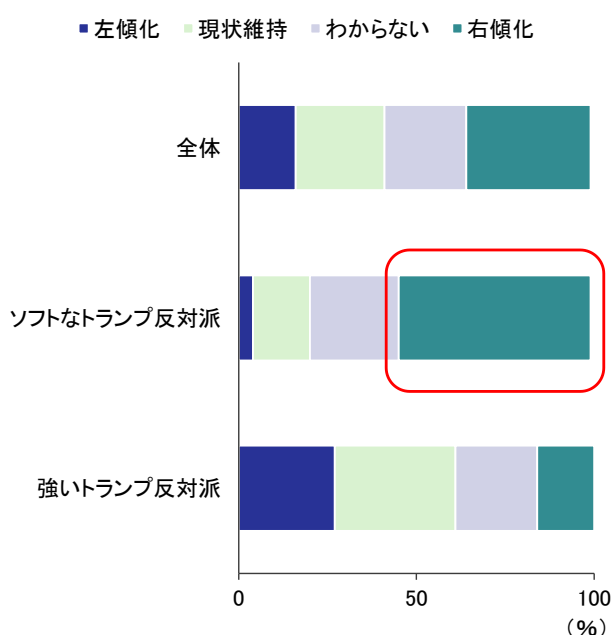
急進左派躍進の主因が必ずしも経済政策ではないうえに、左傾化が中間選挙にマイナスの影響を与えかねないとなれば、経済政策の路線に関する民主党の選択は、中間選挙後に持ち越されそう。中間選挙が終わった後に、その結果を踏まえながら、28年の大統領選挙をにらんだ論戦が本格化するだろう。

図表 3 大統領支持率と政党支持率（世論調査）



(注) 大統領：「支持する」－「支持しない」  
 政党（共和党）：中間選挙で「共和党に投票する」－  
 「民主党に投票する」  
 (出所) Silver Bulletinより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 4 民主党はどうすべきか（世論調査）



(注) 2026年6月19日～22日調査  
 ソフトなトランプ反対派：やや支持しない  
 強いトランプ反対派：まったく支持しない  
 (出所) YouGov調査より、みずほ総合研究所調査部作成

注目されるのは、ニューヨーク市のマムダニ市長など、急進左派が進める「下水道社会主義（Sewer Socialism）」とよばれる政策路線だ。革命的な理想を追求するというよりも、暮らしに近い公共サービスの改善を優先する考え方で、19世紀前半に社会主義者が市長を務めたウィスコンシン州ミルウォーキーが発祥の地といわれる。急進左派のバーニー・サンダース上院議員が、バーモント州バーリントンの市長だった際に、低所得地域でも公平に除雪を進めるように改善し、「雪の社会主義」と呼ばれたこともある。マムダニ市長も、自ら街路の清掃活動に参加したり、市内全域での道路補修を進めたりしており、こうした活動を「ストリート社会主義」とも呼んでいる。

イデオロギーの純粹さではなく、有権者の暮らしに直結した問題の解決を重視する下水道社会主義は、アフォーダビリティ（暮らし向き）が関心を集める現在の政治情勢に合致している。DSAなどの急進左派勢力が、政府に対する信頼を回復するための手がかりとするのは理解できる。

もっとも、地方自治体で発展した下水道社会主義を、連邦政府で展開するのは簡単ではない。上下水道や道路補修など、暮らしに直結する公共サービスを管轄する地方自治体と異なり、連邦政府の場合には、公共サービスなどを通じて、有権者が成果を実感できる取り組みを行う機会は限られる。

DSAなどはニューディール型の公共投資を提案するが、需要不足だったニューディール時代とは異なり、現在の課題は物価高への対応だ。公共投資のように需要を刺激する政策ではなく、バイデン政権のモダン・サプライサイド経済学や、著名ジャーナリストのエズラ・クレイン氏などが提唱する「アバンドンス」の考え方のように、政府の力で供給力を強化する政策にも検討の余地がある。

## 5. 民主党版ティーパーティー、破壊された跡地に政策を組み立てるのは誰か？

中間選挙での民主党では、経済路線の選択というよりも、現状への異議申し立てが先行しそうだ。新しい政策路線を決めるのは、「まず現状を壊してから」というわけだ。

前例はある。共和党のティーパーティー運動だ。09年に生まれたティーパーティー運動は、共和党の主流派だった穏健な保守派に対抗し、従来の共和党のあり方を変革する原動力となった。

後のトランプ政権誕生への入口を開いたといわれるティーパーティー運動だが、政策面で主導権を握ったわけではない。むしろトランプ政権の「米国第一主義」では、保護主義的な通商政策のように、当初のティーパーティー運動からは考えられないような政策路線が選択されている。

ティーパーティー運動が破壊した跡地に、次の共和党の政策路線を組み立てたのはトランプ大統領だった。急進左派の躍進を受けた民主党では、28年の大統領選挙に向けて、DSAに所属するアレクサンドリア・オカシオコルテス下院議員の動静が注目されている。急進左派に破壊された跡地に、誰がどのような政策を組み立てるのか。民主党の正念場は、選挙の後に訪れる。

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。